

## I. 予備調査について

### I-1. 事業管理者のプロフィール

団体名 (代表者名)	一般社団法人 広島県建設工業協会 会長 檜山 典英		
所在地	広島市中区上八丁堀 8-23		
電話番号	082-511-1430	E-mail	
FAX番号	082-511-1431	URL	
設立年月日	昭和31年4月17日	担当者名	

### I-2. 申請時の事業概要

- ①各専門工事業団体に対する職業訓練（新卒者への基礎知識習得訓練及び中堅職員に対する教育訓練）に関する教育カリキュラム及び指導員費用、施設費等の調査（鳶工・鉄筋工・型枠工・左官工）
- ②既存職業訓練施設の訓練内容と活用方法の調査
- ③職業訓練カリキュラムの実施・運営に要する費用の調査
- ④広島県土木建築局・中国地方整備局等、行政との意見交換及び広島労働局に対する建設技能労働者の求職数及び就職者数の調査
- ⑤工業高校建築科生徒への建設業に対する意識調査

上記実施にあたり、連携体組成に向けて専門工事業団体、広島県土木建築局、教育委員会、労働局へ働きかけを行う。

## II. 調査結果

### II-1. 実施した調査内容

※調査を行った事項について、具体的に記入してください。

1. 新卒者を対象とした技能工（鳶・土工、型枠工、鉄筋工）育成カリキュラム及び育成に要する費用の調査。
2. 既存職業訓練施設の訓練内容と活用方法の調査。（躯体に関する訓練は存在せず活用不可）
3. 職業訓練カリキュラムの実施・運営に要する費用の調査
4. 建設業関連職種新規求人、求職者数、充足数、求人倍率の調査及びその推移と建設需要及び社会情勢との比較。
5. 県内工業系高等学校生徒への建設業に対する意識調査（アンケート）

## Ⅱ－２．地域教育訓練ネットワーク構築について

※団体等と連携し、教育訓練組織のネットワーク連携の可能性について記入してください。

広島県内の教育訓練体系構築に関しては、先行する広島建設アカデミーの取組が既にあり、とび、型枠大工、鉄筋等の躯体系職種に関しては体制の整備が図られている状況にある。

また、躯体系職種以外での教育訓練体系構築に関しては、協同組合 中国建設専門工事業協会の会員団体においても、連携し、研修等を実施するまでのニーズの高まりは期待できない状況にある。

## Ⅱ－３．教育訓練体系の内容について

※教育訓練施設の確保やカリキュラム・教材・講師等について調査内容を記入してください。

- ・工業高校建築科生徒への建設業に対する意識調査
- ・各専門工事業団体に対する職業訓練（新卒者への基礎知識習得訓練及び中堅職員に対する教育訓練）に関する教育カリキュラム及び指導員費用、施設費等の調査（鳶工・鉄筋工・型枠工・左官工）
- ・既存職業訓練施設の訓練内容と活用方法の調査→中止
- ・職業訓練カリキュラムの実施・運営に要する費用の調査
- ・広島県土木建築局・中国地方整備局等、行政からの情報収集
- ・広島労働局に対する建設技能労働者の求職数及び就職者数の調査

#### Ⅱ－４．その他周辺事業について

※その他広報活動などはここに記入してください。

広報活動等は行っておりません。

#### Ⅱ－５．実施事業への移行について

※実施事業に移行できるかどうか。誰とどのようなことをしたいか等大まかな予定を記入してください。

Ⅱ－２の記載の通り、現状、軀体系職種以外での教育訓練体系構築に向けた連携は困難であるため、直ちに実施事業への移行は難しい状況にある。今後、（軀体系職種以外の）人材育成に関するニーズが高まった時点で、実施事業移行については検討致したい。

以 上